

環境省 平成19年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

環境省の業務等の概要

- ・[所掌する業務の概要]
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)を図ることを任務とする。
- ・[定員数]
環境省全体としての定員は1,185人であり、内訳としては環境本省が738人、施設等機関47人、地方支分部局が400人となっている。
- ・[主な財政資金の流れ]
各団体への資金の流れは以下の通りである。特別会計321億円、独立行政法人等530億円、地方公共団体804億円、公益法人58億円、民間団体等41億円
- ・[歳入歳出決算の概要]
歳入予算の実行状況は、当初予算額21億円に対し、収納済歳入額は35億円である。
歳出予算の実行状況は、当初予算額2,199億円、歳出予算現額2,800億円に対し、支出済歳出額は2,210億円、翌年度繰越額が403億円、不用額が186億円となっている。

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高11,124億円、本年度公債発行額1,357億円、本年度利払費145億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高12,028億円、本年度公債発行額1,357億円、本年度利払費155億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	19年度	増減	前年度	19年度	増減
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	12	17	4	未払金	0
未収金等	0	0	0	未払費用	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0
その他の債権等	0	0	0	退職給付引当金	15
貸倒引当金	0	0	0		
有形固定資産	288	289	0		
国有財産(公共用財産除く)	286	287	0		
物品	1	1	0		
無形固定資産	0	0	0		
出資金	103	103	0		
				負債合計	16
					16
					0
				< 資産・負債差額の部 >	
				資産・負債差額	388
					394
					6
資産合計	404	411	6	負債及び資産・負債差額合計	404
					411
					6

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	19年度	増減
人件費	9	9
賞与引当金繰入額	0	0
退職給付引当金繰入額	1	1
補助金等	91	81
委託費	15	21
交付金	50	53
分担金	0	0
拠出金	1	1
独立行政法人運営費交付金	12	12
労働保険特別会計への繰入	0	0
庁費等	26	29
その他の経費	0	0
減価償却費	4	4
貸倒引当金繰入額	0	0
資産処分損益	0	0
出資金等評価損	0	-
本年度業務費用合計	215	217

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額		
本年度業務費用合計(A)	-215	-217
財源合計(B)	216	221
主管の財源	2	3
その他の財源	213	217
無償所管換等	0	2
資産評価差額	48	0
本年度末資産・負債差額	388	394
(参考) (A) + (B)	1	4

区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	19年度	増減
業務収支		
財源	227	233
業務支出	-214	-216
施設整備支出	-3	-2
その他の業務支出	-210	-213
財務収支	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	12	17
資金への繰入等	12	17
本年度末現金・預金残高	12	17

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・有形固定資産	2,892 億円(+8)
国有財産(公共用財産を除く)	2,875 億円(+9)
土地	2,470 億円(+33)
立木竹	18 億円(+0)
建物	151 億円(△10)
工作物	231 億円(△10)
船舶	0 億円(-)
建設仮勘定	2 億円(△2)
物品	16 億円(△1)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金… 前年度現金・預金残高の繰越 +49 億円
2. 業務費用計算書
補助金等… 地方公共団体への補助金の減少 △98 億円
委託費… 地方公共団体等への委託費の増加 +56 億円
交付金… 地方公共団体等への交付金の増加 +37 億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +31 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書
業務支出… 補助金等 +96 億円
 委託費 △56 億円
 交付金 △37 億円
 労働保険特別会計への繰入 +5 億円

環境省 平成19年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構
日本安全事業株式会社
(連結の基準)
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
 - ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	17	141	123	未払金	0	25	25
売掛金	-	109	109	未払費用	0	0	0
有価証券	-	79	79	保管金等	-	34	34
たな卸資産	-	1	1	前受金	-	1	1
未収金	0	4	4	賞与引当金	0	1	1
未収収益	-	0	0	環境事業団債券	-	5	5
前払金	-	1	1	環境再生保全機構債券	-	21	21
前払費用	0	0	0	PCB基金預り金	-	14	14
貸付金	-	27	27	借入金	-	194	194
破産更生債権等	-	6	6	退職給付引当金	15	20	5
貸倒引当金	0	△21	-21	その他の債務等	-	9	9
有形固定資産	289	468	179	負債合計	16	328	312
無形固定資産	0	0	0	< 資産・負債差額の部 >			
その他投資等	-	0	0	資産・負債差額	394	493	99
資産合計	411	822	411	負債及び資産・負債差額合計	411	822	411

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
売上原価	-	31	31
人件費	9	16	6
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	1	1	0
補助金等	81	38	-43
委託費	21	21	0
交付金	53	53	0
分担金	0	0	0
拠出金	1	1	0
労働保険特別会計への繰入	0	0	0
庁費等	29	29	0
減価償却費	4	7	3
貸倒引当金	0	0	0
支払利息	-	3	3
資産処分損益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
その他の経費	0	57	56
本年度業務費用合計	217	264	46

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	388	474	86
本年度業務費用合計(A)	-217	-264	-47
財源合計(B)	221	290	69
主管の財源	3	3	0
配賦財源	217	217	0
独立行政法人等収入	-	69	69
無償所管換等	2	2	0
その他資産・負債差額の増減	0	-9	-9
本年度末資産・負債差額	394	493	98

(参考) (A) + (B)

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	17	153	135
財源	233	449	215
業務支出	-216	-295	-79
業務支出(施設整備支出を除く)	-213	-267	-54
施設整備支出	-2	-28	-25
財務収支	-	-9	-9
本年度収支(業務収支+財務収支)	17	144	126
資金残高等	17	144	126
本年度末現金・預金残高	17	144	126

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…(独)環境再生保全機構+146億円
有価証券…(独)環境再生保全機構 +791億円
貸付金…(独)環境再生保全機構 +277億円
出資金…相殺消去 +1,038億円
(負債)
保管金等…(独)環境再生保全機構
△3433億円
独立行政法人等債券…
(独)環境再生保全機構△2699億円
2. 業務費用計算書
売上原価…(独)環境再生保全機構+135億円
日本環境安全事業(株)+183億円
人件費…(独)国立環境研究所 +47億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
258億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +1,357億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
環境省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要

・[所掌する業務の概要]
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)を図ることを任務とする。

・[定員数]
環境省全体としての定員は1,185人であり、内訳としては環境本省が738人、施設等機関47人、地方支分部局が400人となっている。

・[主な財政資金の流れ]
各団体への資金の流れは以下の通りである。特別会計321億円、独立行政法人等530億円、地方公共団体804億円、公益法人58億円、民間団体等41億円

・[歳入歳出決算の概要]
歳入予算の実行状況は、当初予算額21億円に対し、収納済歳入額は35億円である。
歳出予算の実行状況は、当初予算額2,199億円、歳出予算現額2,800億円に対し、支出済歳出額は2,210億円、翌年度繰越額が403億円、不用額が186億円となっている。

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高11,124億円、本年度公債発行額1,357億円、本年度利払費145億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高12,028億円、本年度公債発行額1,357億円、本年度利払費155億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	0	0	0	未払金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の債権等	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	退職給付引当金	15	15	0
有形固定資産	288	289	0				
国庫財産(公共用財産除く)	286	287	0				
物品等	1	1	0	負債合計	16	16	0
無形固定資産	0	0	0				
出資金	103	103	0	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	375	377	1
資産合計	391	393	1	負債及び資産・負債差額合計	391	393	1

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	9	9	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金	1	1	0
補助金等	81	68	△12
委託費	6	7	0
交付金	50	53	3
分担金	0	0	0
拠出金	1	1	0
独立行政法人運営費交付金	12	12	0
エネルギー対策特別会計への繰入	20	32	11
労働保険特別会計への繰入	0	0	0
庁費等	26	29	3
減価償却費	4	4	0
その他の経費	0	0	0
本年度業務費用合計	216	222	6

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	327	375	47
本年度業務費用合計(A)	-216	-222	△6
財源合計(B)	215	221	5
主管の財源	2	3	1
配賦財源	213	217	4
資産評価差額等	48	0	△47
本年度末資産・負債差額	375	377	1
(参考) (A) + (B)			

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	215	221	5
業務支出	-215	-221	△5
業務支出(施設整備支出除く)	-211	-218	△6
施設整備支出	-3	-2	1
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・有形固定資産	2,892億円(+8億円)
土地	2,470億円(+3億円)
工作物	231億円(+10億円)
(業務費用計算書)	
補助金等	689億円(△129億円)
交付金	538億円(+37億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
土地… +33億円
- 業務費用計算書
補助金等…地方公共団体への補助金の減少
△129億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△17億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)31億円との差額49億円は、特別会計の収支によるもの(エネルギー対策特別会計:環境省分+49億円)
- 区分別収支計算書
業務支出…配賦財源 +41億円
補助金等 +126億円
交付金 △37億円
エネルギー対策特別会計への繰入 △116億円